

はしづめ **レポート**



発行

埼玉県議会議員 **橋詰 昌児**

蒲生3835-1 朝日パリオ越谷南I-111
電話:048-989-1397 FAX:048-611-8683

新型コロナウイルス感染症対策に全力！

日頃より皆様には温かいご支援をいただき誠にありがとうございます。
とうございます。

新型コロナの収束がまだまだ見通せない中、ウクライナ危機、物価高といった「多重危機」に直面し、皆様の生活に暗い影を落としています。少しでも、安心をお届けできますよう、現場でお話を伺いながら、国との連携を図りながら、日々取り組んでおります。

今後もこれまで以上に「現場第一」で「スピード感」を大切に、皆様に寄り添い、全力で頑張っ参ります。

2022年10月



< 橋詰 昌児 (はしづめ しょうじ) プロフィール >

◆昭和40年6月生れ 57歳 ◆国立高知工業高等専門学校卒 ◆日本IBMに21年間勤務 ◆平成19年市議会選挙で初当選。市議会議長、農業委員 等歴任 3期務める ◆平成31年4月 埼玉県議会議員選挙にて初当選。現在1期目。

警察危機管理防災委員会 副委員長、地方創生・行財政改革特別委員会 委員、埼玉県社会福祉審議会 委員、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員
党・埼玉県本部 広報宣伝局長

県の接種センターでオミクロン株対応ワクチンの接種開始！

	西部会場(川越市)	東部会場(越谷市)	北部会場(熊谷市)
会場	山崎ビル (川越駅 徒歩1分)	南越谷ラクーン (南越谷駅・新越谷駅 徒歩3分)	ニットーモール (熊谷駅 徒歩3分)
稼働日	月、金、土、日	火、金、土、日	水、金、土、日
受付時間	平日 10:30~19:00 土日祝 9:30~18:00	10:30~19:00 * 金曜は、10:30~21:00	10:30~19:00 * 日曜14:30~は、ハバックス

新型コロナウイルス感染症対策として、最も効果が期待されるのはワクチン接種です。この度、オミクロン株にも対応した2価ワクチン接種がスタートしました。県の接種センターでも、9/30から接種は可能ですので、是非、ご利用下さい。(裏面にもコロナ情報あり。)



↓ 県政に関するご意見・ご要望をお寄せください ↓

TEL:048-822-9606 FAX:048-822-9408

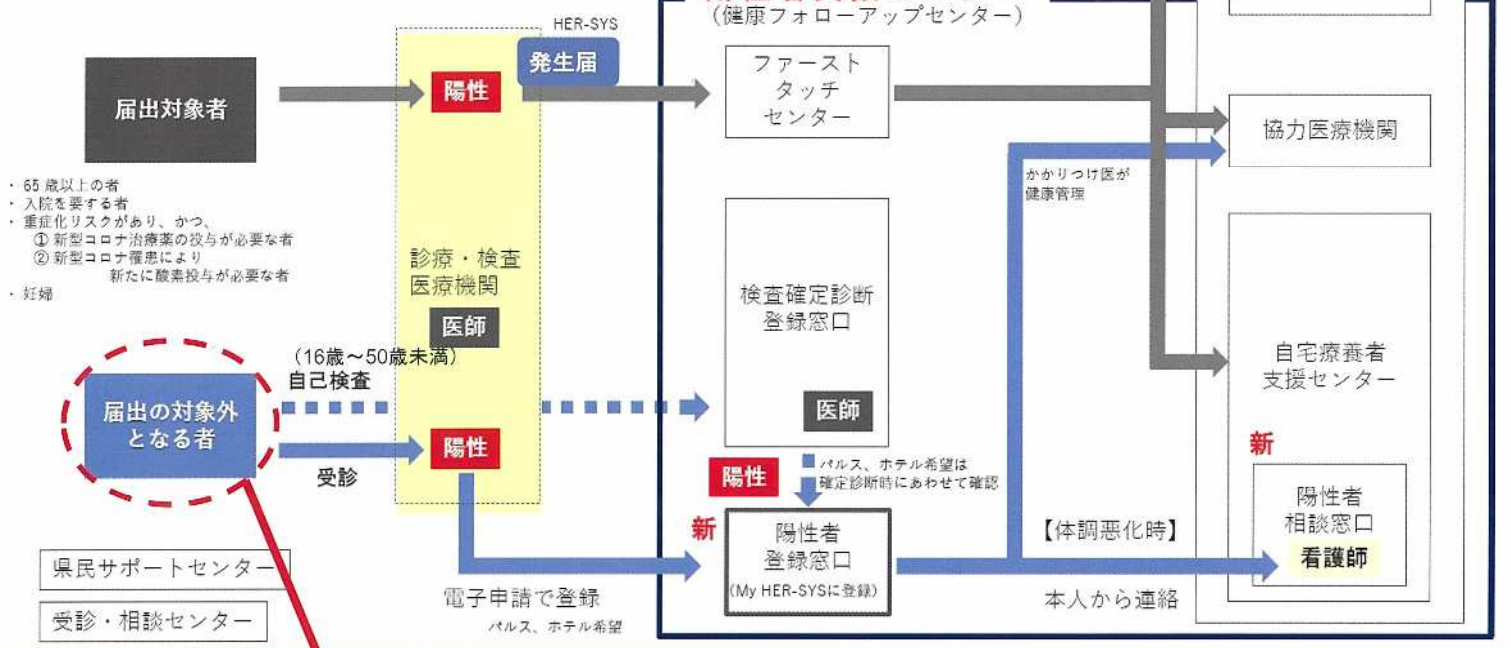
E-mail: komei.kengikai@gmail.com

埼玉県・新型コロナウイルス感染症情報

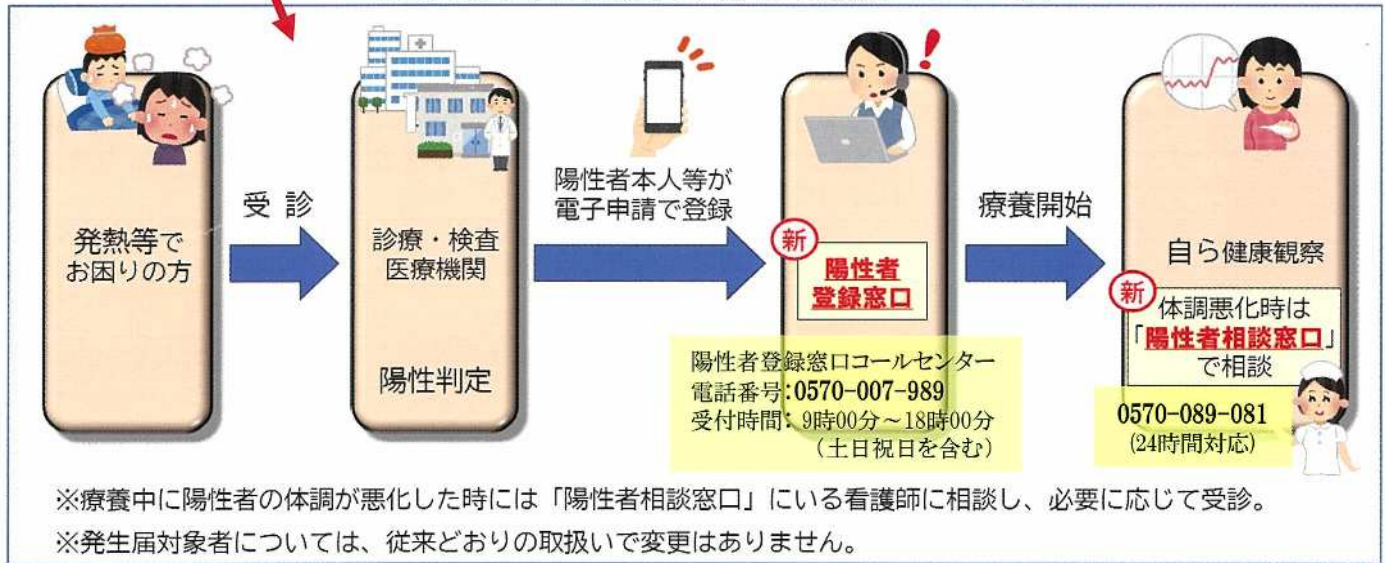
◎9月26日(月)以降のコロナ陽性者の対応について

※詳しくは埼玉県ホームページをご覧ください。

【陽性者の流れ】



＜発生届け対象外の方の登録について＞

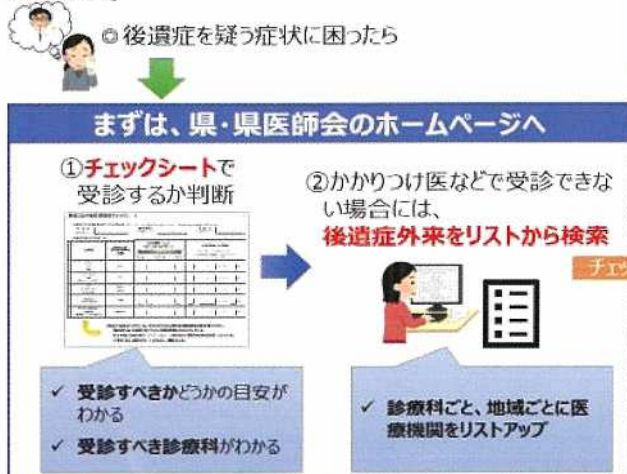


◎後遺症外来への受診について

※詳しくは埼玉県HP ↓

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0710/covid-19/kouisyu.html>

(受診の流れ)



地域の医療機関で対応が難しい場合は、通常の病院とのネットワークの中で地域の拠点となる病院を紹介

新型コロナウイルスに感染した後、療養期間が終了したにも関わらず、症状が慢性化したり、新たに出現してしまう方がいます。これらの新型コロナ後遺症が疑われる症状には、けん怠感/咳/息苦しさ/味覚・味覚障害/脱毛/気分の落ち込みなどが報告されています。

埼玉県議会 令和4年9月定例会が開催されました

日頃より皆様には温かいご支援をいただき誠にありがとうございます。
9月定例会が、感染症対策を行いながら、9月22日(木)から10月14日(金)まで開催されました。今定例会でも、コロナや物価高対策関連の補正予算案など、知事提出議案については9件を可決、2件を継続審査、11件に同意しました。(議員提出議案は、7件が可決。)

今回の補正予算案には、公明党が強く要望していたトラック事業者への支援金などの物価対策や、福祉施設に対する抗原検査キット配布などのコロナ対策が盛り込まれておりました。

さらに、議会最終日には会派として来年度予算編成に対する要望書を知事に提出。同要望書には再生可能エネルギーの積極的導入など298項目が盛り込まれています。併せて、国の交付金を活用してさらなる物価対策実施を求める要望も行いました。

この冬には、新型コロナとインフルエンザのツインデミック(ダブル流行)が懸念されている中ですが、皆様にも少しでも、安心をお届けできますよう、引き続き「現場第一」で「スピード感」を大切に、皆様に寄り添い、全力で頑張ります。
2022年11月



橋詰 昌児

…プロフィール…

◆昭和40年6月生 57歳 ◆国立高知工業高等専門学校卒 ◆日本IBMに21年間勤務 ◆平成19年市議会選挙で初当選
市議会議員、農業委員 等歴任 3期務める ◆平成31年4月 埼玉県議会議員選挙にて初当選。現在1期目
◆警察危機管理防災委員会 副委員長 ◆地方創生・行財政改革特別委員会 委員 ◆埼玉県社会福祉審議会 委員
◆新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員 ◆党・埼玉県本部 広報宣伝局長

9月定例会より ~主な議案等について~



「生活困りごと相談会」を開催します!

【相談無料・予約不要】

11時00分~15時00分(最終受付14時30分)の開催

11月27日(日) 浦和コルソ(さいたま市浦和区)

12月11日(日) 越谷サンシティホール(越谷市)

12月17日(土) 本庄はにぼんプラザ(本庄市)

以降2月26日まで、随時開催

◎お問い合わせ: 県・福祉部 社会福祉課 電話: 048-830-3271

◆知事提出議案

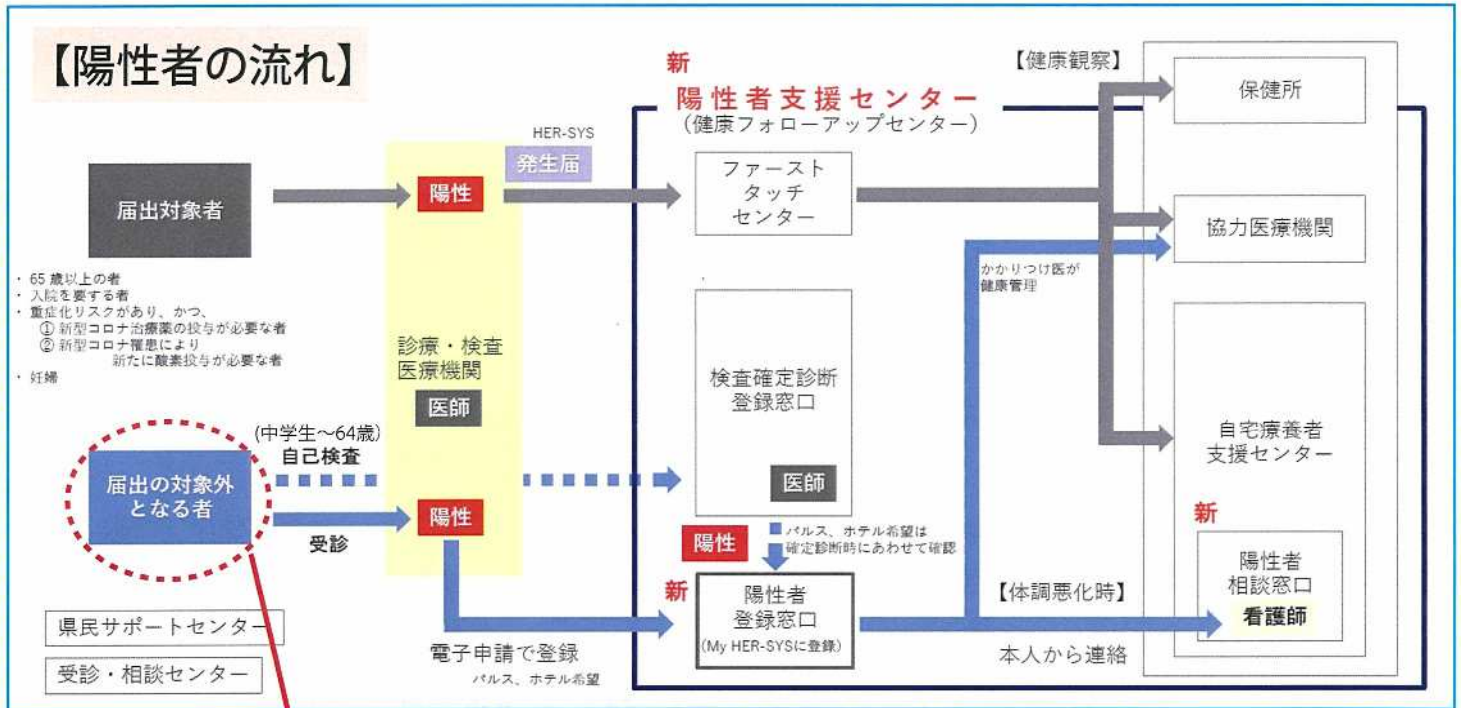
- ・令和4年度埼玉県一般会計補正予算(第4号)
- ・令和4年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算(第1号)
- ・埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例
- ・工事請負契約の変更契約の締結について、など

◆議員提出議案等

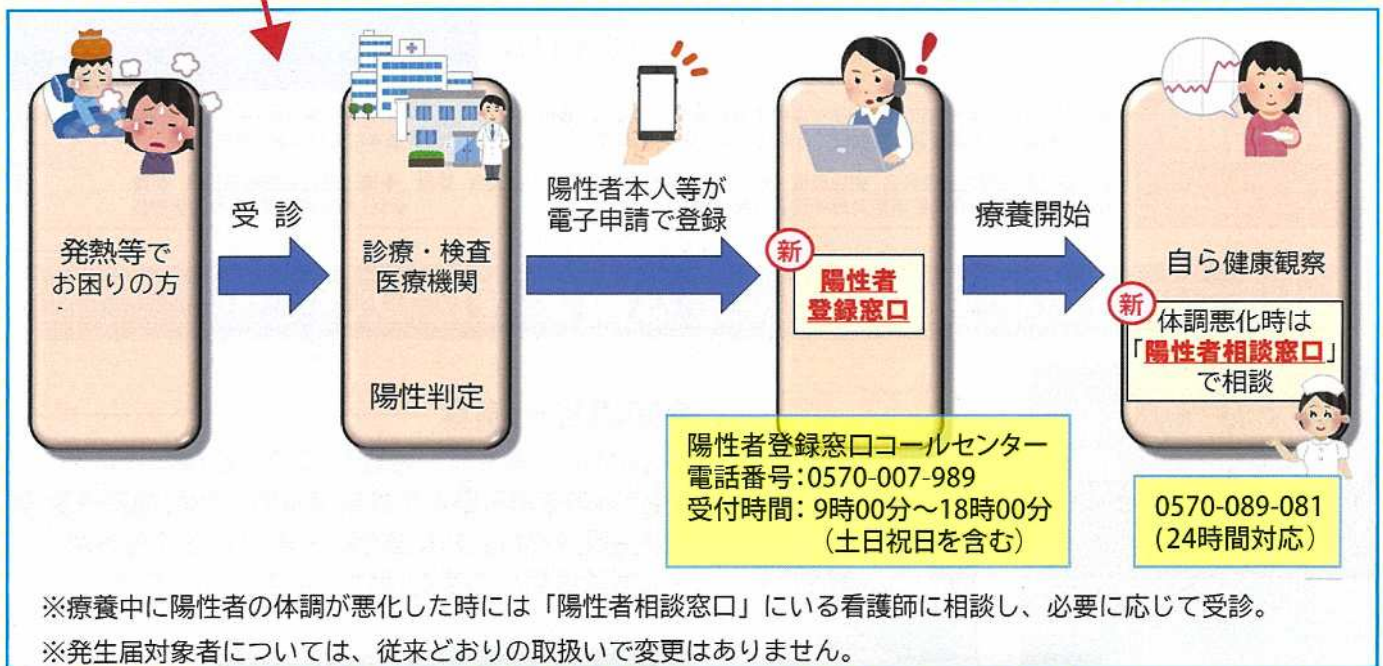
- ・埼玉県防犯のまちづくり推進条例の一部を改正する条例
- ・食料安全保障の強化を求める意見書
- ・太陽光パネルの立地に関する制度の改正等を求める意見書
- ・学校施設のZEB(ゼブ)化の更なる推進を求める意見書
- ・適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に当たっての適切な措置を求める意見書
- ・北朝鮮による弾道ミサイルの発射に重ねて断固抗議し、制裁措置の厳格な履行等を求める決議



◎ 9月26日(月)以降のコロナ陽性者の対応について ※詳しくは埼玉県ホームページをご覧ください



<発生届け対象外の方の登録について>



地域実績

交通安全対策【信号機】



西方(南)信号「南北方向の右折矢印を設置！」



谷中4丁目交差点「横断者用信号の設置！」

埼玉県議会 令和4年12月定例会が開催されました

日頃より皆様には温かいご支援をいただき誠にありがとうございます。

12月定例会が、感染症対策を行いながら開催され、私は一般質問を行いました。県議として3回目の登壇でした。虐待防止対策や、自殺防止の更なる強化など、9項目について皆様の声を県政で訴えました。(詳細はホームページをご覧ください。)

新型コロナウイルス感染症の終息がまだまだ見通せない中ですが、皆様に少しでも、安心をお届けできますよう、引き続き「現場第一」で「スピード感」を大切に、皆様に寄り添い、全力で頑張っております。

2023年1月

はしづめ しょうじ

橋詰 昌児 …プロフィール…

◆昭和40年6月生 57歳 ◆国立高知工業高等専門学校卒 ◆日本IBMに21年間勤務
◆平成19年市議会選挙で初当選 市議会議員、農業委員 等歴任 3期務める
◆平成31年4月 埼玉県議会議員選挙にて初当選。現在1期目

◆警察危機管理防災委員会 副委員長 ◆地方創生・行財政改革特別委員会 委員
◆埼玉県社会福祉審議会 委員 ◆新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 委員
◆党・埼玉県本部 広報宣伝局長



一般質問を行いました!

裏面へ続く

◎ 虐待ゼロをめざして

Q1. 児童虐待が過去最多となる中、本県としての各関係機関との連携強化の取り組みと、“児童虐待を起こさせない社会”の実現に向けての知事の決意を伺う。

A1. 児童相談所と警察がより詳細な情報をリアルタイムで情報共有をするなど、子供を虐待から守る強い決意で、市町村、警察、教育委員会などの関係機関との連携を強化していく。

Q1. 虐待を早期発見するため、児童／高齢者／障がい者虐待の通報を24時間365日受け付ける“埼玉県虐待通報ダイヤル「#7171(ないない)」”の周知拡大の考えは?

A1. 行政による周知に加え、包括連携協定を締結している企業など民間団体に対し、更に協力を呼び掛けるなど周知拡大に取り組む。



虐待防止対策について、岐阜県を会派で視察



南越谷駅での「#7171」街頭キャンペーンに参加



◎ 子育て支援

Q1. 「孤育て(孤立した状態の育児)」に陥るのを防ぐ狙いの「出産・子育て応援交付金事業」を実施する市町村への支援強化の考えは?

A1. 早急に市町村に対し説明会や、相談に携わる職員のスキルアップのための研修を行うなど、しっかりと丁寧なサポートを行っていく。



©KOMETTO

Q2. 産後パパ育休(男性育児休業)制度の周知拡大する考えは?

A2. 国と県が連携して、それぞれの取組を相互に発信するなど、一層の制度の周知に取り組んでいく。

◎ 手話通訳者の育成と処遇改善

Q1. 手話通訳者の正規雇用への拡大の取り組みと、若手通訳者育成の考えは?

A1. 安定的な手話通訳者の確保のため、会議の場などを通じて、正規雇用化を働きかけていく。また、県内の大学手話サークルなどと連携して手話への理解を深めるイベントを開催するなど、多くの若者が手話に興味を持ち、手話通訳者を目指していただけるよう取り組む。



◎ 児童・生徒への自殺予防

Q1. 精神不調アセスメントツール(自殺リスク判定ソフト)導入の考えは?

A1. 東京大学大学院教授の協力を得て、同様の効果が期待できる新たなアセスメントツールを開発し、県で指定した13の推進校において研究を進めていく。



◎ ドッグランの整備拡大

Q1. 県民健康福祉村を含めた、県有施設へのドッグラン設置拡大の考えは?

A1. 利用上のルールやスタッフの確保など運営に必要な基本的な考え方を整理し、新たなドッグランの設置の可能性について検討していく。



◎ 越谷レイクタウンの魅力ある水辺空間の創出

Q1. 大相模調節地の水質改善を含み、県としてどのように取り組むのか?

A1. 県・越谷市・地域住民等による協議会において、民間事業者の提案に加え、水質など環境への視点も含めた地域の声を反映し、利・活用計画を策定していく。

<その他の質問項目>

- ◎ トイレトペーパーに(自殺防止)相談ダイヤルを印字する取組
- ◎ グリーンボンドなどESG債の発行拡充
- ◎ DX推進のカギを握るリスキリングの適用
- ◎ ケアリーバー(施設・里親などを巣立つ子ども)支援の拡充
- ◎ 新方川の治水対策について

<12月定例会 主な議案>

- ◇ 令和4年度埼玉県一般会計補正予算
 - ・ 妊娠期から出産/子育てまでの一貫した支援、
 - ・ 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入補助、など
- ◇ しらこぼと公園などの指定管理者の指定、その他

地域実績



西方(南)信号「南北方向の右折矢印を設置!」



谷中4丁目交差点「横断者用信号の設置!」



越谷八潮線のラバーポールに「横断抑止コーンバー」を設置!



様々な要望をお聞きしています!



2022年 7月 第13号

埼玉県議会議員

深谷けんじ

徹底して現場へ



▲深谷市の降ひょう被害を調査(深谷けんじ:右から2人目)



▲降ひょう被害を受けた作物



カボチャ畑で降ひょう被害について聴く西田氏(左から3人目)ら=5日 埼玉・深谷市

令和4年 6月 定例会

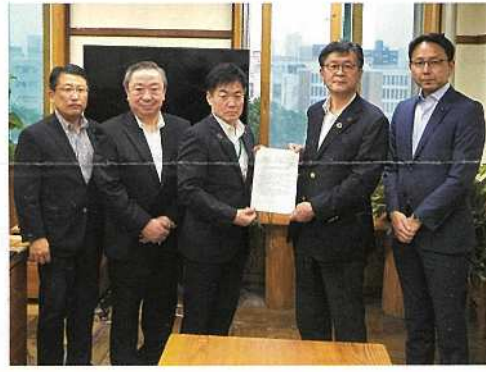
ひょう被害 8億7,450万円 追加補正予算

埼玉県議会6月定例会が6月17日～7月7日の会期で行われ、総額36億2,425万円の一般会計補正予算が成立しました。

公明党県議団は5月30日、「原油価格・物価高騰の影響を受ける県民・事業者への支援を求める要望」を大野知事に提出。成立した補正予算には、公明党の要望を受け、原油価格や物価高騰への緊急支援策が盛り込まれました(裏面に主な支援策を掲載)。また、脱炭素社会に向け中小企業や住宅の省エネ・再エネ設備投資を促進していきます。

6月2日及び3日の夕方に県北部や東部地域を中心に発生した降ひょうにより、小麦やスイートコーンなどの農作物をはじめ農業用生産施設などにも大きな被害が発生し、被害額は約38億円を超えました。深谷けんじは6月5日に深谷市を訪れ、農作物被害について調査(右記事参照)。調査結果をもとに翌6日には、大野知事へ公明党県議団として「被災農家への支援を求める要望」を提出しました。(右下写真 小畑農林部長に提出)

埼玉県はこの要望を受け、降ひょうによる被害を6月17日に条例に基づく特別災害に指定。県は傷付いた農作物の生育回復に必要な肥料代や、代替作や次期作に必要な種苗代等のほか、損壊した農業用生産施設の復旧に要する経費への補助を市町村と連携して行います。また、農業災害資金及び農業近代化資金の融資枠を拡大するとともに、農業者負担の無利子化を図るため、県独自の利子補給を実施します。被害を受けた農業者の再起を後押しできるよう、しっかりと支援していきます。



被災農家の再起後押し 深刻な降ひょう被害を調査

公明党埼玉本部の西田まこと代表・参院会長、参院選予定候補川崎圭一(埼玉県)は5日、同県深谷市を訪れ、2日に県北部などで発生した降ひょうによる農作物被害について調査した。石渡豊、深谷順史の両県議と三田部恒明市議が同行した。西田氏は、市内の六次産業協同組合(持田直光代表理事)の農業者が、夏野菜を生産している畑を相次いで視察した。このうち約40アールのカボチャ畑では、収穫間近だった実などが傷ついている。深刻な被害状況。

同組合の久保田豪専務理事は「手間暇かけて育ててきたが、他の畑も含め収穫できない」と悔しさをにじませた。持田代表理事は、被害を受けた農業者について「収穫物だけでなく、仕事もなくなくなった」と窮状を説明。再起へナスなどの栽培を新たに始めた農家もあると、高騰を課題に挙げた。西田氏は「県や被害が出ている自治体と連携し、しっかり支援の後押しをしていく」と応じた。

▲令和4年6月6日 公明新聞 1面(深谷けんじ:左から2人目)

埼玉で西田氏

県ワクチン接種センターで4回目接種も実施

7月にピークを迎える高齢者の4回目接種を補完するため、**7月～8月に、県のセンターで4回目接種を実施**

西部会場(川越市)

埼玉県川越市脇田本町1-2
山崎ビル(川越駅西口から徒歩1分)

予約開始日 令和4年6月21日(火)～
稼働日 月・金・土・日
受付時間 平日 10:30～19:00受付
土日祝 9:30～18:00受付
ワクチン 武田/モデルナ社製ワクチン



対象者

県内に住民票があり、3回目接種から5ヶ月経過した以下の方が対象です。

- ① 60歳以上の方、18～59歳の基礎疾患のある方
- ② その他重症化リスクが高いと医師が認める方

東部会場(越谷市)

南越谷ラクーン:
南越谷駅・新越谷駅 徒歩3分

北部会場(熊谷市)

ニッソーモール:熊谷駅 徒歩3分

相談窓口

0570-071-077
(※電話でのご予約はできません)

※引き続き3回目接種も実施。
※記載内容は今後変更になる場合がございます。

ご予約はインターネットから
スマートフォンからのご予約
右のQRコードより予約サイトへ



原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対する緊急支援が決定

学校給食等の物価高騰に直面する保護者へ支援

予算額 9,406万5千円

概要 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当面の間、**食材価格高騰相当額を補助**する。

対象校

県内で学校給食等を実施している以下の学校

- ▶ 県立の中学校・夜間定時制高校・特別支援学校
- ▶ 私立の小学校・中学校・特別支援学校



補助内容

学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助(15%を目安)

(例)一食あたり300円→345円に高騰した場合

各校の給食会計

県からの補助▶
保護者負担額
(変更なし)

価格高騰相当分(45円)
保護者負担 (300円)

各業者へ
支払い

夏休み期間の子どもの食事等を確保するための支援

予算額 8,137万3千円

概要 子どもの居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子どもの食事等を確保するため、**食品や学用を子供に提供**する。

内容

提供品を用意

- 食品 レトルカレー パックご飯 など
- 学用品 ノート など

子どもの居場所等へ

- 提供品を利用して子どもとのつながりを継続

子どもたちの手元へ

- 食事機会の増加
- 子どもの見守り機会の増

子ども食堂 フードパントリー 学習教室

県内企業と協力・連携

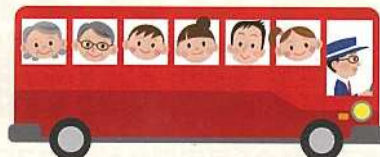
県内地域公共交通事業者への支援

予算額 4億2,880万円

概要 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助**する。

補助対象等

- ▶ 補助対象： 乗合バス2,400台
タクシー 5,900台
- ▶ 対象期間： 令和4年4月から9月まで



声をカタチに 小さな声を、聴く力。 通学路の安全を確保、子どもを守る!

ガードパイプ設置(寺山)

埼玉県川越市寺山にある県道に先ごろ、ガードパイプが設置された【写真】。現地は下り坂で、スピードを出したまま走行する車が多い。市立山田小学校の

ガードパイプ設置
通学路の安全確保
埼玉・川越市

通学路になっているため、児童と車の接触事故が起きるのではないかと心配する声が上がっていた。同小学校に通う児童の保護者から要望を受けた公明党の嶋田弘一市議は、深谷顕史県議と連携し、深谷県議が県土整備事務所に対策を求めた。



▲5月13日付 公明新聞7面

横断歩道設置(南大塚)



横断歩道を設け
児童の安全確保
埼玉・川越市

埼玉県川越市南大塚3丁目の市道に、このほど横断歩道が設置された【写真】。現地は市立武蔵野小学校の通学路で、横断歩道の代わりに赤い枠を引き、ドライバーへの注意を呼び掛けている。しかし、歩行者を優先せず走り過ぎる車が後を絶たず、児童の保護者からは「子どもたちが安心して通学できるようにしてほしい」との声が上がっていた。

要望を受けた公明党の小ノ沢哲也市議は、深谷顕史県議と連携し横断歩道の設置を実現した。近隣の菅沼智子さん、平原千穂さんは「横断する際に車が停止してくれるようになり、安心です」と語っている。

▲4月29日付 公明新聞6面

点字ブロック補修・ポール設置(笠幡)

埼玉県川越市笠幡の県道15号の交差点で、このほど歩道の点字ブロックが補修され、ポールが新設された

点字ブロック補修
歩道に安全対策
埼玉・川越市



【写真】

現地は、盲学校である県立特別支援学校埼玉第一学園の生徒らが通学に使う。補修前は点字ブロックが途切れていて、生徒が歩く方向を間違えることもあった。近隣の水村宏さん、喜代子さん夫妻から相談を受けた公明党の桐野忠市議は、深谷顕史県議と連携し、同県議が県土整備事務所に対策を求め、点字ブロック補修と同時に巻き込み防止のポールも設置された。

▲5月30日付 公明新聞7面

横断歩道設置(中福)

小学校通学路に
横断歩道を新設
埼玉・川越市

埼玉県川越市中福の市道に、このほど横断歩道が新設された【写真】。現地は、市立福原小学校の通学路。県道6号と市道が交わっており、市道沿いには住宅街もあり車の出入りが多い。そのため同校の児童の保護者から、横断歩道設置を求める声が上がっていた。

公明党の中村文明市議は、中福南自治会の石川秀夫前会長から相談を受け、深谷顕史県議と連携して市や県に改善を求めた。石川前会長は「多くの人から喜ばれている」と語っている。

▲4月27日付 公明新聞7面

深谷けんじ プロフィール

1974(昭和49年)年9月3日生まれ 47歳
川越市出身
東京農業大学第三高等学校卒業
創価大学文学部社会学科卒業
公明党県企業局長・青年局長

議会運営委員会 委員
環境農林委員会 副委員長
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員
図書室委員会 委員

深谷けんじホームページ



県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

埼玉県庁 公明党控室

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

自宅事務所

〒350-0015
埼玉県川越市今泉88-14
TEL049-236-2566
FAX048-611-7393



埼玉県議会議員

深谷けんじ

2022年
10月
第14号

対談 命を守る地域医療の構築を 医療機関のウィズコロナとは

新型コロナウイルス感染症との闘いが始まって2年半。第7波では、医療機関や高齢者施設等におけるクラスターの多発が大きな問題となった。社会がウィズコロナへと舵を切るなか、医療現場では感染対策や人材の確保といった課題が残る。今後の対策のあり方などについて、埼玉医科大学総合医療センターの岡秀昭教授(感染症専門医)と、埼玉県議会議員 深谷けんじが語り合った。

「トレーナー派遣事業」の発展期待

埼玉医科大学総合医療センター 教授 岡秀昭氏

おか・ひであき
昭和50年生まれ。東京都出身。平成12年、日本大医学部卒。横浜市立大大学院で博士号取得後、東京高輪病院感染症内科部長などを経て、29年に埼玉医科大総合医療センター総合診療内科・感染症科に着任、令和2年7月から現職。病院長補佐として同センターの新型コロナ診療の指揮をとる。

現場の声を県政策決定の場に

埼玉県議会議員 深谷けんじ

議員は現場に足場を

深谷 私は埼玉医科大学総合医療センターに2020年の第1波の時から訪問させていただいて、回数的には50回を超えました。岡先生にこうして直接ご指導いただくのも7回目となります。コロナ病棟も見させていただいて、「県のコロナ対策決定の場に、医療現場の声が届いていないのではないかと」、自分の目で現場を見て、その思いを強くしました。



医療現場の声を県政につなぎたい。課題を一つでも解決していきたい。その思いで無我夢中に動いてきました。ただ、課題の全てを解決できたわけではありません。自らの力不足に不安を抱くこともあります。でも、議員は現場に足場を置くことが大切だと思ってきました。

岡 医療現場と政治・行政側との温度差というところは、やはり現場が見えてないところがあるんじゃないかと思えます。そこをちゃんとケアしていただいたっていうのは、深谷さんだけなんですよ。

深谷さんが頻りに足を運んでいただいて、それを知事に伝えていただけていたということは非常に大きな仕事だったと思います。現場としてもモチベーションになりますよね。物事を期待通りにしていただけたとは思ってはいないのですが、見に来ていただいて、それを伝えていただいて、努力していただけたっていう姿勢を感じることはできるので、多くの議員さんが参考にさせていただきたい、とても重要なことなのではないかなと思います。

医療機関の負担分散に尽力

深谷 コロナ禍の2年半。コロナに関する医療政策と言えば病床確保が中心でした。10月11日時点の確保病床数は1721床、うち重症病床数は191床です。病床使用率は60%、70%というように数値で見ますが、これはあくまで平均値です。最初の年は、各医療機関の病床使用率は0%~100%と開きがあるにもかかわらず、平均で病床使用率は50%というように示されていました。県職員の皆さんが必死に病床拡大をしてくれたのは事実なのですが、その病床が本当に機能しているか、まではチェックができていませんでした。機能していない病床があるにもかかわらず、県民に対し、「病床はまだ50%余っているから大丈夫」というように誤解を与えかねませんでした。また、重症患者も引き受け、常に満床状態となっていた総合医療センターのような医療機関の負担が特に大きく、この負担を分散する必要があります。

県議会コロナ対策特別委員会などで、当初コロナ患者を受け

入れていなかった県立がんセンターに「受け入れるべきだ」と訴え結果的に受け入れさせたり、各医療機関の受け入れ患者数の片寄りを解消するための対策を講じたり、議員としてできることに取り組んできました。この結果、コロナ病床のバラつき問題は、他県よりは少なくなってきたのかなと感じています。

岡 一都三県の知事のなかでは、大野知事の動きは良かったと思います。

川越市内では6病院が受け入れ

深谷 デルタ株で高齢者の重症化が相次いだ第3波、オリンピックのころに感染爆発した第5波。その2回、当時、埼玉医科大学総合医療センターの病院長だった堤晴彦先生から「このままでは感染した川越市民を受け入れきれない」との切迫した状況を伺いました。当初、川越市でコロナ病床を持っていたのは総合医療センターだけでした。コロナ病床を増やすためにどうすればいいのか、悩みました。そこで、川合善明・川越市長に率直にお願いして、市長自ら市内の医療機関にお願いに歩いていただきました。感謝しています。各医療機関のご尽力で、コロナ病床は最初の第3波の時は6床増え、第5波の時に20床増えて、今は総合医療センターを含め市内6病院が受け入れてくれています。

その過程のなかで岡先生と様々なやり取りをさせていただきました。院内感染を防ぐための施設整備のほか、患者を安全に受け入れて治療を行うための人材育成。これらがしっかりできなければコロナ病床は作れないわけです。そこで、岡先生のアイデアで、感染症専門医や感染管理認定看護師が現地に赴いて、院内の感染対策や治療法を研修する「トレーナー派遣事業」を執行部に働きかけました。それを実際に形にできたのは、その後の病床確保や受け入れていただく医療機関にとっての安心に繋がる大きな役割を果たしたのではないかと思います。本年7月末時点までに、実際にトレーナーが28医療機関に31回派遣され、61床のコロナ病床の拡大につながっています。

専門人材育成、先駆けて実施

岡 トレーナー派遣事業に関しては、深谷さんが私の意見を聞いて、その現場の意見に反応してくださった。感染対策の看護師が増えていくっていうのが重要だと思います。感染専用のナースがいれば、病院の中の感染対策のリーダーシップを取ること





第7波で逼迫した病床＝同センターのコロナ病棟で

ができる。クラスターの対策にもなる。このトレーナー制度は、今だけじゃなくて継続的に行っていくべきだと思います。理念としては、これから非常に重要になってくる。人材育成がこれからクローズアップされていきます。その際、埼玉県はそれを先駆けてやっていた。つまり先見の明があると見られると思います。ポストコロナに向けて人材を作っていくひとつの仕組みの基盤としてさらに改良し、発展させていただきたいなと思います。

医療体制「強化」ではなく「シフト」だった

深谷 行政も政府も、感染拡大時には「医療提供体制を強化する」と、1フレーズみたいな形で使いますが、厳密には強化ではありません。どれだけ病床を増やしたとしても、人が増えないと提供できる医療のキャパシティには当然限界があります。その現実を、行政側が受け止めなければいけないと思います。

岡 9人でやっている野球と一緒になのですよ。コロナ禍というフィールドでは、サード寄りにばかり打球が飛んでくる。それでそこに人をシフトさせて、何とか守っていたのですよ。でもこれは、逆に言えば1、2塁間は空いてるということなのです。その医療は絶対に手薄になっていた。コロナで三遊間にばかり球が来るので、そこに人を集めてやっていたのが医療現場。「強化」じゃなくて「シフト」した。でも、本当に強化をするのだったら、人をもっと増やさないといけないのです。お金を支援する、道具を支援するってことはできるけれど、人の問題というのが一番解決しないのです。今回も、医療機材などの支援はしたが、結局人がいなかった。短期的な対応として「医療体制の強化」ということはできず、「シフト」で対応するしかなかったのです。

しかし、長期的にはできるはずですよ。人をいかに養成するかということが。僕はポストコロナに関して、感染症人材を育てていくということが大切だと思っています。実は、感染症の部門は医療として不採算の部分なのです。医療というものは採算と不採算の部分がトータルで提供される必要があります。しかし、不採算部門の拡充を各医療機関の努力に任せていたら、おそらくそのまま強化されません。不採算部門は政治が主導して誘導し支援していかないと強化されません。専門家会議も重要だと思います。国が、米国疾病対策センター（CDC）を念頭に置いた日本版CDCを作るなら、県にCDCを作ったっていいと思いますね。

深谷 先日、医療型障害児入所施設「カルガモの家」に行ってきたのですが、この2年半、親子の身体的な接触をしてないって言われていました。認知症患者のいる療養型病院や、発熱外来のクリニックの現場も見てきました。現場の人達は、医療現場のウィズコロナは限界があるということ強く感じています。じゃあ、そこをどうすればいいのか、と考えます。

岡 コロナ陰性後の療養患者にリハビリや持病の治療などを施す後方支援医療機関に関しては、感染の恐れがないと判断してからの受け入れになりますから、医療スタッフの意識の改革が必要ですね。一般のクリニックについては、感染対策がしっかりと取れていないといけません。でもフル装備はいらなと思います。ワクチンをしっかり打って、相互にマスクをつけて診察すれば。あと、前後の手指消毒をしていれば、簡単にはうつらないと思います。オンライン診療ももっと強化したら良いと思います。

認知症患者のいる病院では、マスクの着用など高いレベルでの対策を遵守するのは難しいです。でも無理ではないですよ。無理だから放棄するというのもおかしいと思います。より難しいですが、より難しいからこそ専門家が必要なのです。

深谷 トレーナー派遣事業は当初は、コロナ病床を早急に作らなければいけないという中で必要だった制度ですが、今、医療機関のウィズコロナを考えたとき、この事業がすでに動いていることはとても貴重ではないかと思います。埼玉県が今年度と来年度、全医療機関に感染対策リーダーを作るという事業にも繋がっていると思います。

“下町”を歩くと本当の問題見えてくる

岡 深谷さんは、リップサービスなしで、本当に政治家としてのモデルケースだと思います。実際に水戸黄門や遠山の金さんじゃないけど、身分を隠して現場を見て行くと。そこポイントなのですよね。やはり、偉い人が来ますって言ったら、絶対取り繕うからね。だから真実は見えないのですよ。やっぱり下町を自分の足で見てみると、本当の問題が見えて来るんじゃないかと思いますね。深谷さんは、それを実践されている方だと思っています。

深谷 これからも徹底して現場に入り、現場の声に耳を傾け、県の政策に反映できるよう努力していきます。



令和4年
9月定例会

原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者、県民への緊急支援

埼玉県議会9月定例会が9月22日～10月14日の会期で行われ、総額1,765億1,218万9千円の一般会計補正予算が成立しました。

公明党県議団は8月1日、「燃料価格高騰に苦しむ運送事業者の支援に関する要望」を大野知事に提出。この取り組みにより、トラック運送事業者への支援が盛り込まれた他、高齢者施設や障がい者施設の光熱費等への支援、生活困窮者等への支援が決定しました。

また、電気自動車、プラグインハイブリッド車に加えて外部給電器の導入経費の補助を行い、CO₂排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能の強化を図ります。新型コロナウイルス対策では、引き続き埼玉県ワクチン接種センターの運営や感染者のフォローアップ体制を確保していきます。

(図は主な支援策)

トラック運送事業者の経営改善に対する支援



① 緊急支援

燃料価格の激変を緩和するため、**緊急的措置として県内の運送事業者に対し補助**

- ▶補助額：貨物自動車：30,000円/台
貨物軽自動車：10,000円/台

② 価格交渉力強化の促進

トラック運送事業者の円滑な価格転嫁を促進するため、**「標準的な運賃制度」導入に向けた啓発や荷主に対する広報を実施**

環境負荷の少ない自動車の普及推進



概要

自動車分野のCO₂排出量の削減を加速させるとともに、災害時のレジリエンス機能を強化するため、EV等の導入経費を補助

- ▶EV・PHVの導入補助 **2,000台**
補助上限額：**40万円もしくは27.5万円**
- ▶外部給電器の導入補助 **30件**
補助上限額：**25万円**

福祉施設等の運営継続に対する支援



概要

光熱費等の激変を緩和し、福祉施設等の運営継続を支援するため、**緊急的措置として施設等設置者に対し補助**

補助内容 (主なもの)

- ▶高齢者施設 (入所)：12,000円/定員1人
- ▶私立高校：1,300円/生徒1人
- ▶障害者施設 (入所)：9,000円/定員1人
- ▶保育所等：1,700円/定員1人 (市町村との協調補助 県1/2、市町村1/2)

声をカタチに

小さな声を、聴く力。

地域要望を実現!

信号機増設

右折車に見やすい位置に増設



新宿(北)交差点▶



横断歩道設置



南古谷駅南側▶
並木のT字路



深谷けんじプロフィール

1974 (昭和49年) 年9月3日生まれ 48歳
川越市立南古谷小・中学校卒
東京農業大学第三高等学校卒
創価大学文学部社会学科卒
公明党県企業局長・青年局長
議会運営委員会 委員
環境農林委員会 副委員長
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員
図書室委員会 委員



深谷けんじ
ホームページ

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

埼玉県庁 公明党控室

〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

自宅事務所

〒350-0015
埼玉県川越市今泉88-14
TEL049-236-2566
FAX048-611-7393

埼玉県議会議員

深谷けんじ

2023年
1月
第15号



現場の声を県政策決定の場に



質問項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について
2. 医師確保策と地域偏在の解消について
3. 県立学校体育館のエアコン本設置について
4. 踏切における視覚障害者の安全な通行確保対策について
5. 電気自動車及び充電器の普及促進について
6. 地元建設企業の受注機会拡大について
7. 通学路の安全対策について
8. 川越市内の一級河川新河岸川上流区間の河川改修について



埼玉県議会 議会中継
(録画)

令和4年
12月
定例会

質問項目3 災害時に避難所となる防災拠点の14県立高体育館 県方針転換、エアコン本設置へ

本年も深谷けんじは、現場第一主義を胸に、新型コロナ対策、防災・減災対策、地域課題の解決等、全力で動いてまいります。

昨年12月定例会で深谷けんじは、令和元年12月、令和3年6月に続き、防災拠点校に指定されている14の県立高校体育館へのエアコン本設置を求め、一般質問を行いました。

深谷けんじが提案し、令和3年8月に実施された災害時を想定したエアコン搬入・設置訓練について、教育長は、多くの人員や時間が必要であることや車両の搬入路が確保できないなどの課題を挙げ、「災害発生時の混乱の中、避難所の速やかな環境整備に支障となる」とし、「エアコンの本設置を検討していくことが必要と考えております」と答弁しました。

深谷 顕史氏 (公明、川越市)

【質問】防災拠点校に指定されている県立学校14校の体育館に電源の整備のみを行い、避難所となった際にスポットクーラーやパッケージエアコンを調達するという対応は疑問が残る。機器が確実に確保できる保証がなく、道路が寸断されれば搬入もままならない。昨年私が訓練を行うよう求め夏に実施された。現地を調査した安藤友貴議員は搬入の際の作業員の確保や搬送トラックの取り回し、設置時間などの課題を指摘し、教育長は「本設置も選択肢に含めていきたい」とのことだった。国



避難所にエアコンを設置

【高田教育長】訓練結果を受け、県では14校全て改めて現地調査を行った。調査の結果、体育館の入り口に段差がありスロープを設置する必要や排気口を設けるために壁や窓を加工する必要があるなどの課題が学校ごとに明らかになった。災害発生時の混乱の中、人や物が不足する状況を想定すると、作業が必要になることは避難所の速やかな環境整備に支障となること改めて認識した。課題克服のため、エアコンの本設置を検討することが必要だと考える。今後、緊急防災・減災事業債の活用期限などを見据え、ランニングコストなども含めた財政的負担について検討を行うなど、取り組みを進めていく。

▲12月9日付 埼玉新聞2面

14の県立高校 川越・川越工業・新座柳瀬・狭山経済・鴻巣女子・杉戸・坂戸 所沢商業・蓮田松韻・松山女子・上尾・本庄・いずみ・久喜工業

県 高校体育館に本設空調 事業債の期限意識し検討

県教育庁は、体育館へ活用したエアコン本設置のエアコン本設置を見据えている県立高校14校の検討状況を県議会に説明した。現状の移動式クーラーなどの活用計画には実際の搬入などに課題があることから、国の緊急防災・減災事業債などを活用したエアコン本設置を目標とする。県は、防災拠点施設に指定している県立高校37校のうち14校の体育館でエアコン本設置を検討している。14校は川越▽新座柳瀬▽狭山経済▽川越▽川越工業▽鴻巣女子▽杉戸▽坂戸▽所沢商業▽蓮田松韻▽松山女子▽上尾▽本庄▽いずみ▽久喜工業。現状は、移動式クーラーなどの活用を想定した電源を配備することで、非常時に備える体制。ただし、入り口に段差がある体育館では、仮設スロープを設置する必要があったり、排気口を確保するために壁や窓を加工する必要があるたりするなど、実運用上の課題が浮き彫りになっている。開会中の県議会(公明)の一般質問に対し、県は本設検討の必要性を改めて強調。財源となつて国の緊急防災・減災事業債の適用期限(2025年度)を踏まえ、検討に注力するとした。

▲12月13日付 埼玉建設新聞2面

質問項目1 感染症対策を担う人材育成

新型コロナ対策 トレーナー事業 福祉施設など対象拡大

質問・答弁要旨

Q 私は新型コロナとの闘いが始まって以来、50回以上に渡り、最前線の医療現場に足を運んできた。私を突き動かしたのは、「県のコロナ対策決定の場に、医療現場の声が届いていないのではないか」との思いからである。どれだけコロナ病床を増やしたとしても、医療人材が増えなければ、提供できる医療のキャパシティには限界がある。

こうした状況を打開するために、私の提案も受けて県は、感染症専門医や感染管理認定看護師を派遣して、院内の感染対策や治療法を研修する「トレーナー派遣事業」を創設した。本県が先進的に実施している、トレーナー派遣事業や感染症対策を担う専門人材の育成事業について、診療所や福祉施設などへ対象を広げるなど、より発展した形で推進すべきと考えるが、所見を伺う。



▲埼玉医科大学総合医療センター 岡秀昭教授と断続的に意見交換

A 大野知事

トレーナー派遣事業は、これまで40か所に派遣をし、コロナ患者の受入れのために専門的な知識の習得や技術の向上を図ってきた。今年度からは、感染症の基礎を学び、将来、対策の中心的役割を担う人材の育成を目指す感染症専門人材研修を始めたところだ。座学・演習・実習を織り交ぜた実践的な研修として、病院のスタッフを対象に143人の申し込みを頂き、3回の実習と延べ6回の実習を実施した。

議員指摘の通り、診療所や福祉施設などにおいても感染症の知識を持ったスタッフの配置が望ましいと考えている。特に、重症化リスクが高い高齢者の入所する福祉施設のクラスター対策には感染症の知識を有した人材が欠かせない。今後は、診療所や福祉施設のスタッフを研修事業の対象に拡げ、感染症の専門人材の育成に努めていく。

深谷質問、報道各社が注目!

新型コロナワクチン県接種センターについての質問は**テレ玉**で速報!

質問項目4

踏切における視覚障害者の安全な通行確保対策について

県 誘導ブロック設置へ
特定道路の踏切3カ所

県は、視覚障害者の安全な通行を確保するため、鉄道踏切の対策に力を入れる。バリアフリー法上の特定道路に含まれる踏切3カ所、踏切手前視覚障害者誘導用ブロックを新たに置く。川越市内の1カ所では、踏切内の誘導表示などの設置に向け、鉄道事業者との協議に入った。バリアフリー化が求め

県は、視覚障害者の安全な通行を確保するため、鉄道踏切の対策に力を入れる。バリアフリー法上の特定道路に含まれる踏切3カ所、踏切手前視覚障害者誘導用ブロックを新たに置く。川越市内の1カ所では、踏切内の誘導表示などの設置に向け、鉄道事業者との協議に入った。バリアフリー化が求め

県は、視覚障害者の安全な通行を確保するため、鉄道踏切の対策に力を入れる。バリアフリー法上の特定道路に含まれる踏切3カ所、踏切手前視覚障害者誘導用ブロックを新たに置く。川越市内の1カ所では、踏切内の誘導表示などの設置に向け、鉄道事業者との協議に入った。バリアフリー化が求め

▲12月13日付 埼玉建設新聞2面

質問項目2

医師確保策と地域偏在の解消について

団塊世代が後期高齢者となる25年に向け、県は医師不足の地域に医師派遣をすることを条件に大病院を誘致。当初、同大は18年着工、20年度の完成を目指していたが、建築資材の高騰やコロナ禍で各大学付属病院の経営状況が悪化したことなどを理由に計画が大幅に遅れている。

この日の県議会で深谷顕史議員(公明)は「整備費の総額や補助条件などは今後議論されていく大きなテーマ。県負担が相当な規模になることも予想され、今後、県民に納得のいく形で説明する必要がある」と求められると指摘した。大野知事は答弁で、18年に同大と確定書を交わしたことを認めた。整備費の補助率を2分の1以内で用い、無償貸与と完成予定を3年遅らせ23年度に

「整備費の総額や補助条件などは今後議論されていく大きなテーマ。県負担が相当な規模になることも予想され、今後、県民に納得のいく形で説明する必要がある」と求められると指摘した。大野知事は答弁で、18年に同大と確定書を交わしたことを認めた。整備費の補助率を2分の1以内で用い、無償貸与と完成予定を3年遅らせ23年度に

▲12月9日付 毎日新聞埼玉版

整備費2分の1以内補助

順大新病院誘致 県が18年に確認書

県がさいたま市に誘致を進めている順天堂大医学部付属の新病院の整備費補助について、県が2018年に大学側と「整備費の2分の1以内の補助」を約束する「確認書」を取り交わしていた。大野元裕知事が8日の県議会で明かした。確認書の内容が公になったのは初めて。大学側は整備費を公表していないが、関係者によると、1000億円を超えると推測される。「2分の1」の補助率が適用された場合、県が多額の支出を強いられるとの懸念が上がっている。

【鷲頭彰子】

エネルギー価格・物価高騰等への支援策が決定

12月定例会で成立した補正予算では、エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者、県民への緊急支援策が決定(右記に主な支援策)。医療機関等への支援は、公明党県議団が大野知事へ緊急要望を行い支援が実現しました。

また、高騰する食料費の影響を緩和するため、高齢者施設・障害者施設(入所系5,000円/定員1人、通所系60,000円/施設)、児童養護施設等(5,000円/定員1人)、保育所等(2,000円/定員1人)に対する支援が決定。エネルギー使用量やCO2排出量の削減を加速させるため、中小企業等の省エネ・再エネ設備導入費用の一部補助も行います。

県内医療機関等に対する支援

光熱費等の価格高騰の影響を緩和するため、緊急的措置として県内医療機関等に対し補助

- 病院、有床診療所、分娩取扱助産所: 45,000円/床
- 無床診療所(歯科含む)、調剤薬局: 40,000円/施設
- 施術所(あん摩マッサージ指圧はりきゅう、柔道整復): 20,000円/施設

県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減

農業生産者の支援及び県民の家計負担の軽減を図るため、県産農産物を使ったキャンペーンを実施する量販店等に対し補助

- 直売所等での県産米増量キャンペーン: 2割増量
- 量販店でのポイントキャンペーン: 県産農産物購入者にポイント2割付与

動く力! 聴く力! 実現する力!

通学路の安全を確保 地域要望が実現

横断歩道設置



▲豊田本一丁目付近市道

九十川スロープ改修



▲川越ハイツ付近徒歩橋スロープ



▲自転車など安全な通行が可能に!

深谷けんじ プロフィール

1974(昭和49年)年9月3日生まれ 48歳
神藤幼稚園卒園、川越市立南古谷小・中学校卒業
東京農業大学第三高等学校卒業
創価大学文学部社会学科卒業
2019年4月埼玉県議会議員初当選 現1期
公明党県幹事・企業局長・青年局長
公明党川越総支部 総支部長

環境農林委員会 副委員長、議会運営委員会 委員
人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会 委員

深谷けんじ
ホームページ



Youtube
深谷けんじ
チャンネル



県政に関するご意見・ご要望をお寄せください

埼玉県庁 公明党控室

〒330-0063
さいたま市浦和区高砂3-15-1
TEL048-822-9606
FAX048-822-9408

自宅事務所

〒350-0015
川越市今泉88-14
TEL049-236-2566
FAX048-611-7393